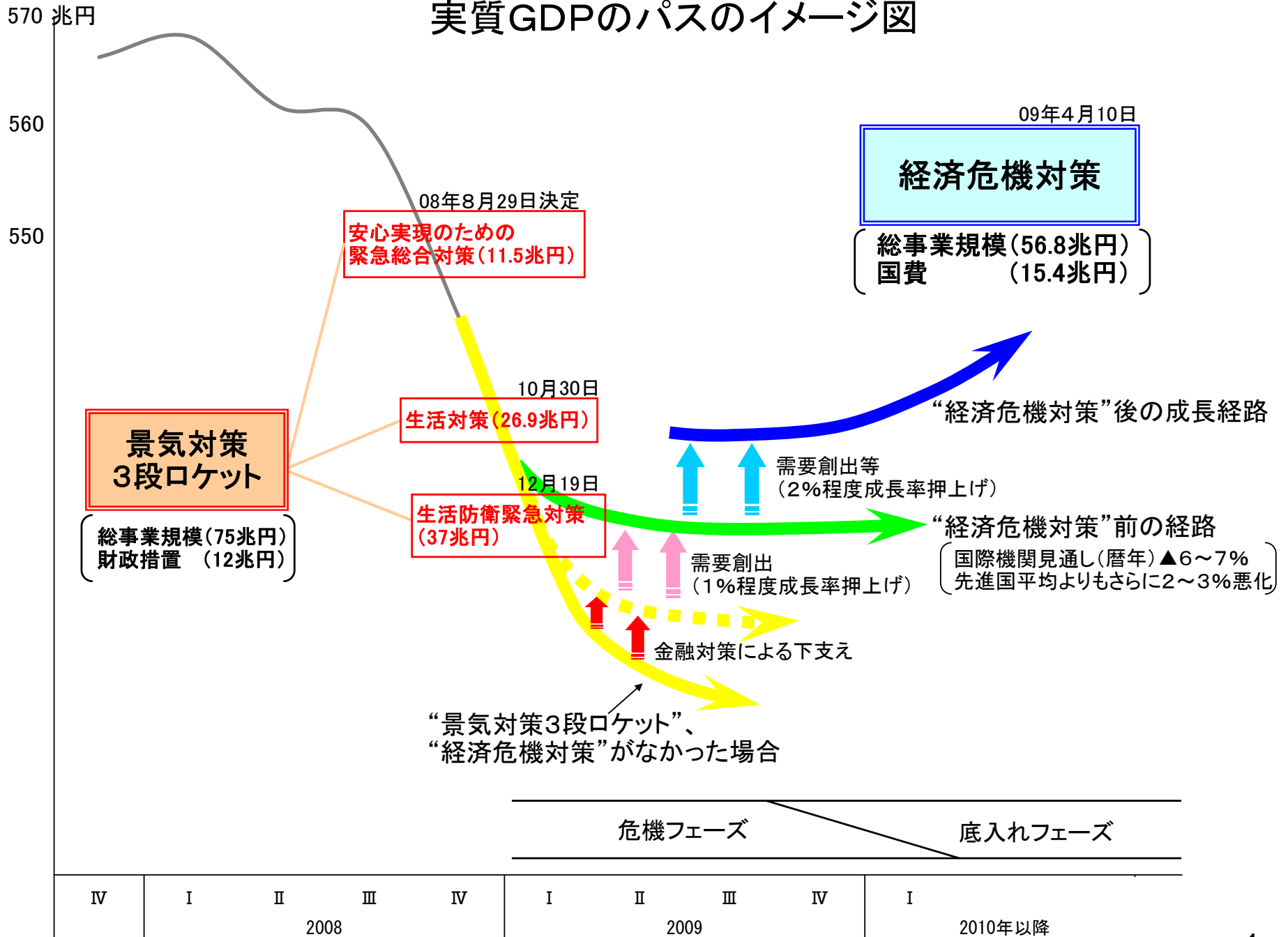


「経済危機対策」の経済効果

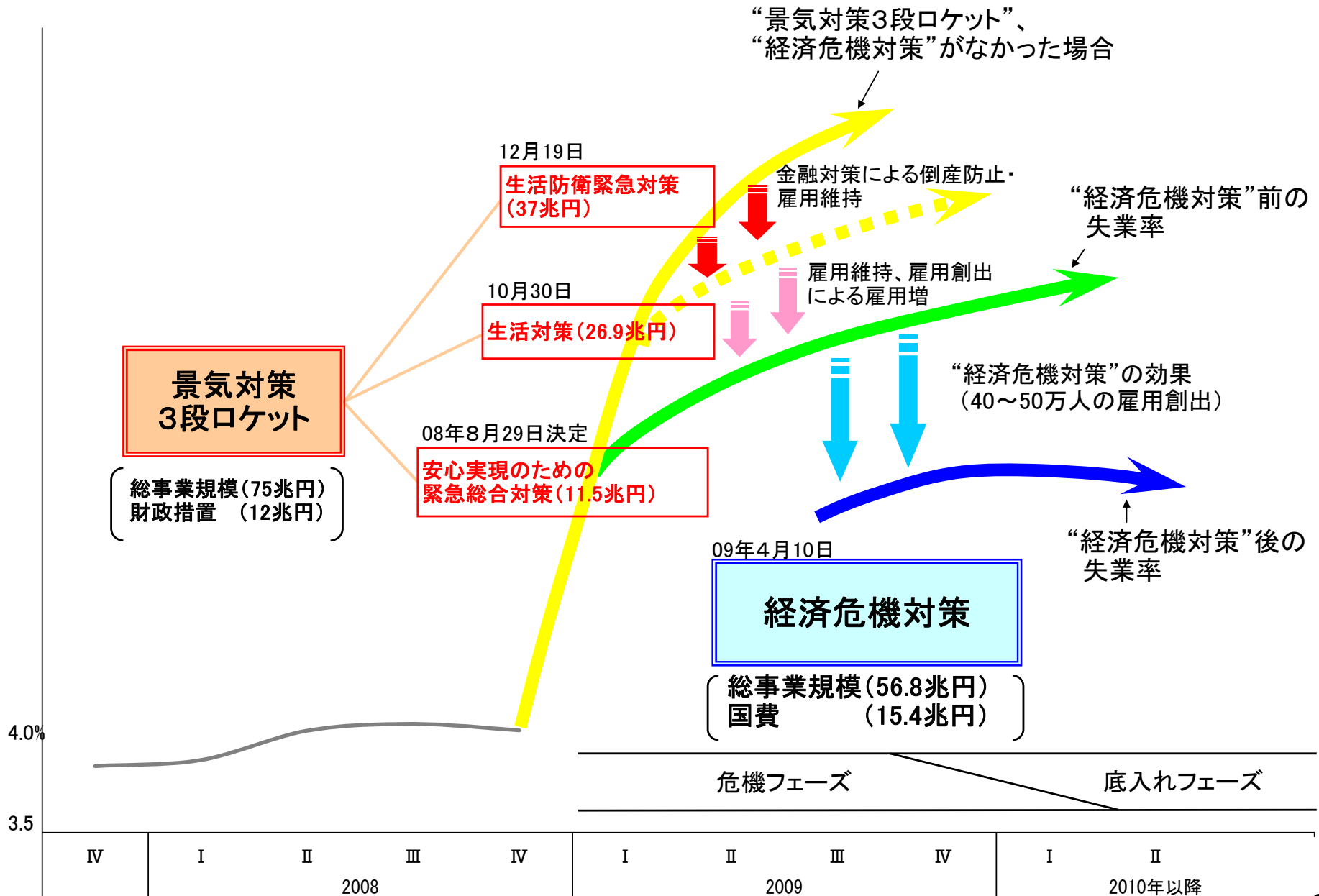
平成21年4月10日

内閣府

実質GDPのパスのイメージ図



失業率のパスのイメージ図



「経済危機対策」の経済効果

「経済危機対策」は、短期的な危機（「底割れ」のリスク）と構造的な危機（世界経済の「大調整」への対応）に対処するものであり、本対策の経済効果としては、21年度実質GDP成長率を2%程度押し上げ、また、需要拡大による40～50万人程度（1年間）の雇用創出が期待される。これにより、日本経済の景気の底割れは回避され、民間需要主導の経済構造に向けた転換が着実に進行し、中長期的に持続可能な経済成長を目指すことが可能となる。

以下の経済効果の試算にあたっては、本対策が着実に実施され、その効果が平成21年7－9月期から発現するものとして織り込んでいるが、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであることなどから、数値は幅をもって考えられるべきものである。

1. 経済成長に与える効果

平成21年度実質GDP成長率を2%程度押し上げる効果が期待される(ページ1)。

今後の道筋については、本対策の実施を通じて、平成21年7-9月期から効果が現れはじめ、公共投資等が内需を下支えする。その効果は引き続いて平成22年度に及んでいくことから、底割れのリスク回避に大きな効果を発揮する。

底入れの目安について確たることを判断するのは時期尚早であるが、幅をもって見通せば、対策の実施に伴い、平成21年度後半から太陽光発電、環境対応車、グリーン家電等の民間需要が増加するに従い、上向きの力が強まっていくであろう。そして、生産・所得の前向きの動きが徐々にそろっていくことによって、民間需要主導の成長経路への展望が開けてくるものと期待される。

2. 雇用に与える効果

雇用については、需要拡大による40～50万人程度の雇用創出が期待される(ページ2)。

景気の急速な悪化により、今後の失業率は過去最悪の水準を超えるリスクがあると指摘されている。しかし、本対策の実施により失業率の低下効果が見込まれることから、失業率は過去最悪の水準を超えない可能性が高いと考えられる。

なお、民間需要主導の成長が継続する場合には、これらの試算を上回る効果が見込まれる可能性が高い。他方、民間部門における期待成長率の改善が遅れる場合には、試算を下回る効果しか実現しないおそれも考えられる。このように雇用創出を通じた雇用者数の増加には、上方にも下方にも不確実性が伴う。